

令和元年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	22	1001 議会費	議会事務局	76,277	75,329	948					75,329	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施。30年度から町民への周知方法について改善を行っていることから、参加者数は、前年度比1.8倍となった昨年度より、さらに増えた。議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を町政に反映できた。 ・定例会4回、臨時会1回(R1.7) ・常任委員会(総務・民生・広報)52回、議運18回 特別委員会(同和・議会改革・予算・決算)39回 全協26回、委員長会12回 ・議会だより年4回発行
2	1	1	1	22	1003 一般管理費	総務課	213,766	206,580	7,186	1,616			229	204,735	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課・会計課及び特別職の人件費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。 ・不用額は、報酬・給料・職員手当等・共済費・賃金・報償費・研修・普通旅費・交際費・役務費・委託料・負担金等の残。
2	1	1	1	22	1830 訴訟対策費	総務課	388	388	0					388	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟(1件)に係る委託料。
2	1	2	1	23	1005 財政管理費	総務課	9,801	9,733	68					9,733	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。 ・公会計制度導入に伴う支援委託及び固定資産台帳管理を行った。
2	1	3	1	23	1006 会計管理費	総務課	1,016	826	190					826	<ul style="list-style-type: none"> ・公金取扱業務、ファームバンク取扱業務を行った。
2	1	4	1	23	1007 財産管理費	総務課	27,959	25,757	2,202	4	2,059		10,232	13,462	<ul style="list-style-type: none"> ・作業員2名の賃金、庁舎等の管理、町有施設の修繕を行った。 ・不用額は、不測の修繕等に備えるもの。
2	1	4	1	23	2029 公共施設管理事業	教育課	22,331	16,378	5,953	0	0	3,900	0	12,478	<ul style="list-style-type: none"> ・旧小学校、保育園等、町有施設の維持管理を行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	5	1	23	1008 文書広報費	企画課	5,176	4,882	294	0	442	0	0	4,440	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ちづの発行による行政情報やまちの話題を周知し、町政に対する町民の理解と協力の推進に寄与した。また、マイ広報誌などインターネット上でも町広報誌を閲覧できる場を増やした。今後さらに見やすい読みやすい広報誌となるよう努める。 ・不用額は、印刷予定ページ数の減による実績残。
2	1	6	1	24	1011 まちづくり事務費	企画課	52,778	52,482	296	0	0	0	1,428	51,054	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、まちづくりの事務費に関する費用であり、東部広域行政管理組合やまちづくり団体等への負担金、総合戦略のPDCA検証や査定に係る報償費等である。また、おせっかい奨学パッケージを行うために基金の積み立てを行った。 ・不用額は、人件費の実績減。
2	1	6	1	24	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	5,240	5,204	36	4,400	0	0	789	15	<ul style="list-style-type: none"> ・該当地域に対し、当該補助事業による施設整備を実施することで、事業実施への理解を深めると共に、住民の要望に沿った施設整備を実施できた。
2	1	6	1	24	1517 行政情報システム推進費	総務課	18,252	17,878	374				33	17,845	<ul style="list-style-type: none"> ・内部情報系システムの適切な保守管理を行った。 ・八頭町と共同でWINDOWS10ノートPCを調達した。 ・セキュリティクラウド接続に伴う負担金、ICT共同化連携協約に基づく負担金を支払った。
2	1	6	1	24	1741 移住定住促進事業	企画課	47,132	46,382	750	0	5,243	20,000	19,702	1,437	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住の促進として住宅改修事業や家賃助成事業、片付け補助事業等を行い移住定住を促進した。また、都市圏で移住イベントを行い智頭町のPRや移住者の呼び込みを行った。 ・不用額は、イベント中止による需用費、施設料及び賃借料の残によるもの。
2	1	6	1	24	1879 地域情報化推進事業	企画課	57,637	55,819	1,818	0	0	0	19,404	36,415	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に布設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。 ・不用額は主に、IRU保守にかかる修繕料の実績残のほか、IRU新設・移設・廃止に伴う手数料の実績及びIRU機器（HGW・単体ONU）購入実績の残によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	24	1895 百人委員会費	企画課	7,071	5,908	1,163	0	0	0	5,812	96	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、まんぐるじゅうを通して提案されたプログラミング教室（ICT事業）や商工観光部会の「古着等を活用した智頭のシンボルアートの作成」などを行った。しかし、年度後半は新型コロナウイルス感染症のため活動を制限され、総会が中止になるなどの影響を受けた。 不用額は、各部会実施事業にかかる補助金実績による減。
2	1	6	1	24	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	872	709	163	0	0	0	0	709	<ul style="list-style-type: none"> 美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。令和元年度は定期総会・担当者会議等に出席し、加盟村同士での連携の可能性を探るなど、新たな展開に向けての協議を行った。
2	1	6	1	24	1941 住宅用太陽光発電システム推進事業	企画課	182	0	182	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の固定価格買取制度の終了並びに売電価格の低迷も重なり、太陽光発電事業にあっては3件の補助枠に対して交付実績ゼロの結果となった。今後は家庭及び企業に対し新エネルギーの活用により寄与できるよう補助メニューの創設や住民への周知を図る必要がある。
2	1	6	1	24	2030 まちづくり支援事業	企画課	27,354	12,129	15,225	0	0	1,913	10,216	<ul style="list-style-type: none"> 地域に密着した協働によるまちづくりの推進に向けた活動を実施する団体を支援することにより、地域活動の振興に貢献している。令和元年度については、智頭町民の暮らしや生業の魅力発信事業に要する経費を支援。また、地域経済循環創造事業については、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業を立ちあげようとする団体に対し支援を行うことにより、地域経済の活性化に寄与している。令和元年度は、古民家を産前産後ケア施設に改修することに対し支援。 	
2	1	6	1	24	2032 地方創生推進事業	企画課	13,815	10,812	3,003	1,037	0	0	6,550	3,225	<ul style="list-style-type: none"> 新図書館建築を契機に新図書館から智頭駅前、かわらまち商店街、智頭宿のをエリアをちづみちと名付け、ちづみちの賑わい創出のための戦略を作成した。来年度は戦略を実行に移すため、実証実験などを行っていく。また、森林セラピーを活用し、企業研修を地区で受け入れる仕組みづくり等を行う森林王国ちづ事業では、新たな地区で企業研修受入ができなかったため、不用額となった。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	7	1	24	1016 交通安全対策事業	総務課	2,839	2,757	82					2,757	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交通事故防止事業として、高齢者宅訪問事業の実施、町連合老人会主催運動会での広報物品での広報を行った。 ・鳥取県東部トラック協会の協力のもと、小学校交通安全教室での特別講義・展示を行った。 ・高齢者を対象とした社会教育講座において、智頭警察署による交通安全啓発を行った。
2	1	8	1	24	1482 日本1／0村おこし運動	企画課	16,703	15,180	1,523	0	1,000	0	1,480	12,700	<ul style="list-style-type: none"> ・5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員に集落支援員を配置することで、地区活動の推進に貢献している。富沢地区ではコミュニティセンター建設に向けてどのように施設を活用していくかを検討する「とみざわ未来ラボ」を開催し、これまでの活動の整理のほか、地区の未来構想をとりまとめる活動を実施。 ・不用額の主なものは、支援員の賃金及び活動費（消耗品費、講師謝金等）の実績減による残。
2	1	8	1	24	1951 疎開保険事業	企画課	1,561	1,051	510	0	0	0	751	300	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末で57口109人が加入しているが、近年加入率に伸び悩んでいる。加入者の更なる増加に向け、町の魅力発信方法や加入者特典の見直しのほか、他事業と連携した有用なPR活動が今後の課題。 ・不用額は、新型コロナウイルスの影響による町PRイベントの中止による需用費の残。
2	1	8	1	24	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	4,602	4,578	24	0	0	0	3,510	1,068	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校の有効な活用に向け、先進地視察研修を実施し、各地区での特色ある取り組みに向けた活動を実践している。また、空き校舎利活用実践事業により山形地区では林業資料館の拡充、山郷地区ではゲストルームの追加整備を実施するなど、それぞれの特色を活かした地域運営に向け邁進している。
2	1	8	1	24	2008 智頭農林高校協働連携事業	企画課	1,307	1,144	163	0	0	0	0	1,144	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭農林高等学校に地域おこし協力隊を6月まで1名配置し、ちのりんショップ運営や町外県外からの入学生向けの情報発信等による農林高校の魅力発信及び活性化に貢献した。 ・不用額は、地域おこし協力隊の任期満了に伴う活動費等の実績残が主な理由。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	24	2021 地域支援推進事業	企画課	197,226	47,137	150,089	10,772	63	35,200	1	1,101	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向け、住民が活動することへの支援を目的とし、中山間地域における移動販売車による買い物支援事業の運営支援のほか、地域振興イベントに参画する団体に対して支援を行い、地域活性化に貢献した。 ・不用額の主なものは、地域活性化ポイント事業の実績減による残のほか、富沢コミュニティセンター整備事業にかかる設計監理委託料及び工事請負費の翌年度繰越である。
2	1	9	1	25	1634 コミュニティバス 運行事業	企画課	47,239	45,998	1,241	0	12,531	0	4,775	28,692	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は地域住民の日常生活を支える交通手段として必要不可欠であり、住民福祉の向上に寄与するものである。しかし、利用者は減少する一方で交通弱者の公共交通に対するニーズは高まっている状況である。このような状況に鑑み、今後本町が目指すべき交通の在り方として地域公共交通計画を策定した。 ・不用額の主なものは、修繕費の実績による残。
2	1	9	1	25	1636 交通政策事務費	企画課	517	487	30	0	0	0	0	487	<ul style="list-style-type: none"> ・主な事業は公共交通空白地有償運送実施に対する補助金の支給。過疎地における地域住民の移動手段として期待されている。また、登録会員数も増加傾向にあり、住民への周知がされている結果である。
2	1	10	1	25	1019 公平委員会費	総務課	21	21	0					21	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施。
2	1	11	1	25	1020 自衛官募集事務	総務課	29	23	6	23				0	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛官募集説明会の開催 ・自衛隊家族会智頭支部視察研修の開催（舞鶴海上自衛隊艦船乗船視察）
2	1	11	1	25	1022 褒章事業（表彰式）	総務課	933	814	119					814	<ul style="list-style-type: none"> ・町褒章条例に基づき、功労表彰7名・善行表彰10名、2団体・勤続表彰17名を表彰した。
2	1	11	1	25	1023 負担金等	総務課	685	513	172					513	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭警察署管内防犯協議会負担金、犯罪被害者支援事業費負担金、智頭地区安全運転運行管理者協議会会費等の負担金の支払い。 ・不用額は諸会負担金の残。
2	1	11	1	25	1024 諸税等還付金	総務課	35,500	34,974	526					34,974	<ul style="list-style-type: none"> ・諸税、過年度補助金等の還付を行った。 ・不用額は、不測の還付に備えるための残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	11	1	25	1902 消費者行政活性化 事業	総務課	1,692	1,515	177		955			560	・弁護士によるくらしの相談会の開設（毎月1回 計12回、相談件数28件） ・消費生活相談員による相談窓口の開設（毎週水曜日、相談件数11件） ・不用額は旅費の残。
2	1	12	1	25	1026 財政調整基金費	総務課	973	959	14				959	0	・958,729円の利息積立を行った。
2	1	13	1	26	1027 減債基金費	総務課	2	2	0				2	0	・1,745円の利息積立を行った。
2	1	14	1	26	1320 公共施設整備基金	総務課	5	5	0				5	0	・4,678円の利息積立を行った。
2	1	15	1	26	1894 ふるさと基金費	総務課	5,811	3,928	1,883				3,687	241	・213件3,686,000円の寄附をいただいた（前年度比62.4%）。 ・不用額は謝礼・旅費、基金積立金の残。
2	2	1	1	26	1028 税務総務費	税務住民課	48,030	46,542	1,488		10,374			35,590	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額の主なものは、人件費で産休職員と時間外勤務の縮減に努めたことによるもの。
2	2	2	1	26	1030 賦課徴収費	税務住民課	7,360	7,020	340					7,020	・滞納整理を実施した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務をより一層、遂行することが必要。 ・不用額は、通信運搬費の実績によるもの。
2	3	1	1	27	1031 戸籍住民基本台帳 事務	税務住民課	24,815	23,552	1,263	2,922			3,296	17,334	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。 ・不用額は、人件費と個人番号カード関連事務負担金の実績減によるもの。
2	4	1	1	27	1035 選挙管理委員会費	総務課	485	442	43		3			439	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。選挙管理委員会10回開催。
2	4	2	1	27	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11					68	・明るい選挙推進協議会への委託料。鳥取県知事選挙及び参議院議員通常選挙の街頭啓発を行った。
2	4	5	1	27	1039 鳥取県知事選挙費	総務課	2,799	2,781	18		2,781			0	・鳥取県知事選挙を平成31年4月7日に執行した。 ・投票率は53.09%
2	4	6	1	28	1040 鳥取県議会議員選 挙費	総務課	204	202	2		201			1	・無投票。
2	4	8	1	28	1038 参議院議員選挙費	総務課	6,291	6,272	19					6,272	・令和元年7月21日執行。 ・投票率（選挙区）は57.12%
2	5	1	1	28	1045 統計調査総務費	総務課	4,518	4,489	29					4,489	・統計事務に係る経費。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	1	1	28	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	0	10					0	・支出なし。
2	5	2	1	28	1765 工業統計調査費	総務課	97	72	25		72			0	・製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数等を調査し、国の工業の実態を実態を明らかにすることを目的とした調査。
2	5	4	1	28	1049 人口統計調査費	総務課	15	0	15					0	・支出なし。
2	5	5	1	28	1050 教育統計調査費	総務課	10	6	4		5			1	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	7	1	29	1053 国勢調査費	総務課	105	0	105					0	・支出なし。
2	5	10	1	29	1055 農林業センサス	総務課	1,858	1,334	524		1,334			0	・令和2年2月1日調査日。 ・不用額は、調査員報酬の残。
2	5	17	1	29	1887 経済センサス	総務課	167	161	6		161			0	・令和元年7月1日調査日。
2	6	1	1	29	1056 監査委員費	議会事務局	1,009	755	254					755	・例月出納検査（会計課・水道・病院）・・・毎月実施 ・決算審査8日（20件）、財政健全化審査等1日（6件） ・定期監査8日（13件） ・財政援助団体等の監査1日（1件）
3	1	1	1	29	1057 社会福祉総務費	福祉課	143,776	141,961	1,815					141,961	・福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。委託業務の精算による不用額が生じた。 ・民生児童委員協議会（32名）の活動費を補助し、民生児童委員の改選の年でもあり、例年以上に資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。 ・タクシー利用助成を開始してから7年目となり、474名の高齢者等が登録し、延べ人数2,669人、延べ回数6,955回と交通弱者の解消の一助を担っている。 ・国保会計繰出金・職員人件費3人分
3	1	1	1	29	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	0	11					0	・行旅人来庁0人
3	1	2	1	30	1060 国民年金費	税務住民課	8,938	8,848	90	1,234				7,614	・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達を行う事務費、主なものは職員人件費。年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	1	30	1385 障害者福祉費	福祉課	243,788	229,269	14,519	113,045	57,004			59,220	・障害のある方の入院・通院に伴う費用の一部を負担する（更生医療・育成医療）更生医療については延べ267名が利用しており負担額は5,101千円、育成医療は延べ0名で負担額0円。補装具については延べ18名に購入・修理の補助を行い、2,593千円の補助。障がい福祉サービスの補助については延べ2,398人で217,219千円の補助を実施している。 ・不用額が生じる要因については月にかかる医療の変動、障害福祉サービスの利用が一律でない等の背景がある。
3	1	3	1	30	1803 地域生活支援事業	福祉課	18,492	16,949	1,543	6,928	3,464			6,557	・サマーハウスへの相談支援事業の委託（元年度相談件数：697件）、日常生活用具の給付（元年度支給件数：395件）自発的活動団体への補助（手をつなぐ育成会、智頭町社会福祉協議会、八頭町身体福祉協議会、とっとり権利擁護センター）、智頭町社会福祉協議会への成年後見制度事業の委託（相談延べ2,278回）成年後見制度支援事業の報酬費（延べ2名）聴覚障がい者センターへの意思疎通支援事業の委託（派遣回数28回） ・不用額は、日常生活用具の当初交付予定に対しての対象者一人あたりの費用減、成年後見支援事業の申請減によるものである。
3	1	3	1	30	1935 特別障害者手当等支給事業	福祉課	1,882	1,773	109	1,329				444	・特別障害者手当4名、障害児福祉手当2名受給。 年間新規2名 死亡2名
3	1	4	1	30	1062 老人福祉費	福祉課	9,117	7,237	1,880					7,237	・7名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施。 ・不用額は介護サービス事業特別会計繰出金、みんなで支える集落拠点施設整備事業補助金の減。
3	1	4	1	30	1068 在宅福祉対策事業費	福祉課	3,803	3,181	622		2,128		24	1,029	・老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ（39グループ）の事業委託など高齢者の生きがいがいづぐりの支援。 ・R1年度母来寮短期入所実績3名延べ41日間。
3	1	4	1	30	1308 日常生活用具給付事業	福祉課	88	56	32					56	・高齢の独居者の安全安心を確保するため、緊急通報装置の設置。
3	1	4	1	30	1384 老人保護措置費	福祉課	14,899	12,189	2,710				2,887	9,302	・9名措置（R2.3.31現在）

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	30	1469 高齢者等居住環境 整備助成事業	福祉課	1,067	383	684		191			192	・1件交付。介護保険事業のみで対応できない住宅 改修について交付を行うことで高齢者の住宅環境整 備を推進した。
3	1	4	1	30	1584 介護保険特別会計 繰出金	福祉課	156,112	141,674	14,438					141,674	・介護保険事業特別会計への繰出。 ・不用額は実績による減額。
3	1	4	1	30	1853 後期高齢者医療事 務事業	福祉課	144,568	144,242	326		24,485			119,757	・後期高齢者医療特別会計繰出金。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合一般負担金。
3	1	4	1	30	1978 鳥取型地域生活支 援システムモデル 事業	福祉課	2,400	1,844	556		922			922	・第7期介護保険計画を住民に周知するため、全地 区での暮らしを考える会開催に伴い、先進事例の助 言やサポート等を委託。 ・不用額は、実績に伴う減。
3	1	4	1	30	1982 社会福祉法人軽減 助成事業	福祉課	647	344	303		257			87	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料 の負担を軽減。対象者6名。 ・不用額は、実績による減。
3	1	4	1	30	1991 支え愛体制づくり 事業	福祉課	475	275	200					275	・支え愛マップづくりを行う集落へ補助金支給。防 災意識の植え付けと地域福祉充実の観点から継続が 必要。 ・不用額は、実績による減。
3	1	5	1	31	1069 特別医療費	福祉課	52,226	52,049	177		17,728		5,635	28,686	・重度の障害のある方や乳幼児などが、病院等で診 療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町 村で助成することにより負担の軽減が図れた。
3	1	7	1	31	1070 老人福祉センター 管理事業	福祉課	6,485	5,892	593					5,892	・NPO法人和の輪に指定管理委託(H30～R2) ・開館日数308日 利用者数延べ16,949人
3	1	8	1	31	1071 同和対策事業	総務課	12,778	11,872	906					11,872	・部落差別の解消を中心的課題とし、すべての人権 問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。 ・不用額は、部落解放同盟交付金の残。
3	1	8	1	31	1072 人権啓発促進事業	総務課	87	86	1	84				2	・人権の花運動を行い、花を育てることで児童に人 権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	31	1073 隣保館運営費	隣保館	11,040	10,791	249		6,708			4,083	・地域のコミュニティ施設として地域住民の社会福 祉、生活安定を図り、人権意識の高揚に努めた。 ・不用額は、講師等謝金の残。
3	1	9	1	31	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,297	2,296	1		1,148			1,148	・生活相談員が相談業務を行い、対象地域住民の社 会福祉、生活相談などの相談に従事した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	9	1	31	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	94	62	32		62			0	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を開催した。
3	1	9	1	31	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	232	198	34					198	・施設の管理運営、地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用。
3	2	1	1	32	1784 子育て推進事務	教育課	16,785	16,040	745		2,104			13,936	・福祉課と連携し、在宅保育児への給付金の活用促進を図った。子育て関係機関と連携し、第2期子ども子育て支援計画を策定した。
3	2	1	1	32	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	12,095	11,703	392	2,717	2,717			6,269	・未就園児の交流の場を設け、子育て情報の提供や子育て支援を行った。未就園児の減少、コロナの影響もあったが、年間2,267人の利用があった。
3	2	1	1	32	1788 ファミリーサポートセンター推進事業	子育て支援センター	628	585	43	209	209			167	・地域において、支援会員と援助会員による子育て家庭の支援を行った。年間利用件数532件・会員数149名
3	2	1	1	32	1861 放課後児童クラブ	教育課	14,850	14,330	520	4,496	4,017		1,637	4,180	・子どもたちの放課後を充実させ、保護者が安心して就労できる関わり方を児童クラブ支援員とともに模索した。夏の熱中症対策として土師児童クラブにエアコンを設置した。
3	2	1	1	32	1831 家庭支援推進保育事業	教育課	2,293	2,197	96		562			1,635	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。
3	2	1	1	32	1979 森のようちえん事業	教育課	9,726	7,732	1,994	1,513				6,219	・森のようちえんの運営支援と保育料の軽減を図るために補助金の活用を促した。10月の保育料無償化に合わせて給付費制度を整備した。
3	2	1	1	32	1798 育児支援家庭訪問事業	子育て支援センター	476	353	123	73	73			207	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。
3	2	1	2	32	2083 子ども家庭福祉事業	福祉課	92	68	24					68	・要対協事務局が教育課から福祉事務所へ事務移管となりそれに伴いケースの進捗管理、運用等実施。ケース1世帯の転出に伴い旅費が発生。児童虐待防止用携帯料の支払い、普及啓発物品(クリアファイル)を購入し保育園、小学校、中学校へ配布。
3	2	2	1	32	1080 保育園事務費	教育課	22,909	22,136	773	3,696	8,376		8,361	1,703	・旧保育園施設の維持管理を行った。智頭病院との協定に基づきし、ほのぼの保育所の保育料算定、運営管理を行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	1	32	2050 ちづ保育園事務費	ちづ保育園	238,920	231,006	7,914	18,338	11,728		10,681	190,259	・生後3カ月から就学前までの園児の健やかな保育環境づくりと小学校との連携(接続)に努めた。通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。
3	2	3	1	33	1084 母子父子福祉費	福祉課	130	40	90		20			20	・ひとり親家庭小学校中学校入学祝金。4名該当あり。
3	2	3	1	33	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	6,756	5,417	1,339	1,856	928			2,633	・母子生活支援施設への保護措置。H30年度1世帯2名でスタートしH31.3末までに1世帯2名が自立している。R2年度は1世帯2名が入所している。
3	2	3	1	33	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	34,192	33,747	445	10,554				23,193	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。対象人数63名、うち給付者46名。
3	2	5	1	33	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	13,925	13,345	580					13,345	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。 ・不用額は臨時職員賃金、車借上料の残。
3	2	5	1	33	1087 本折児童館費	本折児童館	12,743	12,029	714					12,029	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。 ・不用額は人件費の残。
3	2	6	1	34	1857 児童手当給付事業	税務住民課	78,791	77,130	1,661	53,077	11,911			12,142	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象308名。 ・不用額の主なものは、転出などによる随時払い分の残。
3	2	8	1	34	1977 障害児通所給付費等	福祉課	2,785	2,549	236	1,270	635			644	・智頭町在住者で放課後等デイサービスを利用される方の利用支援を行っている。(利用者3名)
3	3	1	1	34	1088 災害救助費	福祉課	780	716	64					716	・火災見舞金(全焼3件) ・被災者住宅再建等支援基金負担金支払
3	4	1	1	34	1946 生活保護総務費	福祉課	46,812	46,062	750	861				45,201	・生活保護に係る事務経費等を適切に執行した。生活保護システム「ページオンアップ」を行い業務効率化可能となった。
3	4	1	1	34	2011 生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	1,646	1,103	543	826				277	・生活困窮者に対して自立支援相談を行った。 ・新規相談14件、うち計画作成9件。他機関へ繋いだケース4件、情報提供のみが1件だった。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	1	34	2024 被保護者及び生活 困窮者就労準備支 援事業	福祉課	2,496	1,463	1,033	688				775	・智頭町社会福祉協議会へ事業委託している。生活困窮者新規4名、終了3名、延18回、被保護者就労新規2名、終了1名。生困就労準備新規2名、延18回。被保就労準備該当なし。
3	4	1	1	34	2025 生活困窮者家計改 善支援事業	福祉課	1,000	1,000	0	666				334	・智頭町社会福祉協議会へ事業委託している。生活困窮者に対して自立支援を強化するため、家計相談等を委託した。R1年度新規対応5件。廃止2件延べ46件対応。
3	4	1	1	34	2026 生活困窮者子ども の学習支援事業	福祉課	2,100	2,100	0	500	787			813	・NPO法人はるひなに事業委託している。14名中7名がひとり親、7名が生活困窮世帯であった。塾講師に本格的な指導をしていただき、中学生5名が全員高校へ進学している。年間68日、参加児童延数334名。
3	4	1	1	34	2052 子どもの居場所づ くり推進事業	福祉課	2,195	2,195	0		950			1,245	・宗教法人極楽寺に事業委託している。週1回水曜日開催している。令和元年度は、計44回開催し、延べ食事提供数1,541食 利用者数：30～40名/回 気になる家庭の掘り出し、自立相談支援への繋ぎ等行っている。学習支援に繋がる子もいる。
3	4	2	1	35	1947 生活保護扶助費	福祉課	85,051	79,002	6,049	62,812	6,983			9,207	・生活保護費の支給。H31.4月35世帯38人保護率5.4% R2.3月37世帯49名保護率7.11%高額な治療を必要とする被保護者が減少し、医療扶助費の減額となった。
4	1	1	1	35	1089 保健衛生総務費	福祉課	9,038	8,820	218					8,820	・人件費2名（管理栄養士、事務）
4	1	1	1	35	1419 ぜん息児等機能回 復支援事業	福祉課	452	452	0					452	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練。平成28年度から週3回コース新設。 週1回コース実績：76人 週2回コース実績：51人 週3回コース実績：31人 一般利用実績：1人
4	1	1	1	35	1913 自死対策事業	福祉課	158	138	20		45			93	・自死対策の普及啓発物品（不織布性エコバッグ）を作成し対面で住民と会う機会の際に配布。また、3月の自殺対策強化月間に普及啓発、人材育成を目的に研修会を開催予定であったが新型コロナ感染拡大防止のため急遽中止となった。
4	1	2	1	35	1091 感染症予防事業	福祉課	28	15	13					15	・防疫に関する特殊勤務手当や備品の修繕がなかったため不用額が生じた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	1	35	1093 各種予防事業	福祉課	18,788	15,851	2,937	936	32			14,883	・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。風しん第5期の開始時期が遅れたこと、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ、ワクチンの偏在等により、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	35	1094 狂犬病予防事業	福祉課	140	84	56				59	25	・犬の登録頭数：219頭、狂犬病予防接種率：89%（集団接種48.4%・個別接種40.6%）。当初の見込みよりも登録犬が減少（死亡、転出等）したため不用額が生じた。
4	1	3	1	35	1096 火葬場管理事業	税務住民課	28,943	28,704	239					28,704	・令和元年度から東部広域行政管理組合（因幡霊場）へ加入。参加負担金（1/3年）と利用負担金。
4	1	3	1	35	1097 公害対策事業	税務住民課	98	0	98					0	・公害の発生はなかった。
4	1	3	1	35	2081 特定空家対策事業	税務住民課	630	610	20	300	150			160	・「特定空家」として2件を認定、指導を行い、内1件、解体撤去を行う。 ・不用額は、補助金等の実績によるもの。
4	1	4	1	36	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	1,071	820	251		51			769	・＜乳児健診＞3～4ヶ月健診：24名中/24名（受診率100%）、6～7か月健診：30名/31名（96.8%）、9～10か月健診：35名/35名（受診率100%）。6～7か月健診の未受診者1名は、転入者で何度か受診勧奨したが、未受診のまま9～10か月健診の対象者になり、医療機関で健診受診し、6～7か月健診は未受診のままとなった。 ・乳児健診も医療機関で受診する児が当初見込みより少なかった。（実績3名）新生児聴覚検査の対象児数も当初見込み数より少なかったため不用額が生じた。（実績25名）。
4	1	4	1	36	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	6,975	5,003	1,972	777	58			4,168	・特定不妊治療費の助成申請者数が年々増加しているが、当初の見込みより少なく、実績が実5名の述べ16件で、不用額が生じた。また令和元年度からの新規事業である産後ケア事業の実績なし、産前・産後サポートの実績が1件、産前・産後整体事業の実績が18件と当初の見込みより少なく、不用額が生じた。
4	1	4	1	36	1845 幼児健康診査事業	福祉課	1,243	1,114	129	271				843	・＜幼児健診＞1歳6か月健診：29名/29名（受診率100%）。3歳児健診：36名/38名（受診率94.7%）。5歳児発達相談は、対象児45名全員にアンケート調査を実施。そこからアンケート結果により5歳児健診の対象児を5名2次選定。該当児がおらず、3回予定が2回開催になったため、報償費に不用額が生じた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	4	1	36	1986 未熟児等養育医療 費給付事業	福祉課	274	107	167	79	25		3	0	・給付実績 1名
4	1	5	1	36	1108 健康相談事業	福祉課	44	23	21					23	・地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニ デイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相 談人員77名。
4	1	5	1	36	1109 健康教育事業	福祉課	699	507	192		122			385	・住民対象に、ウォーキング事業や糖尿病予防教室 を行い、健康管理、生活習慣病予防の一助とした。 また、継続した生活習慣の改善ができるように、糖 尿病予防教室卒業者を対象としたブルーリボンの会 を実施した。一般健康教育ではなく重点健康教育に 力を入れたため延参加人数が減少し、不用額が生じ た。延参加人数769名。
4	1	5	1	36	1110 健康診査事業	福祉課	24,514	23,664	850		387			23,277	・健（検）診の実施により、健康管理・病気の早期 発見を行うことができた。未受診者への受診勧奨に 力を入れた。実績数：健康診査1名、胃がん847名、 肺がん：980名、大腸がん1,024名、子宮がん506 名、乳がん314名、肝炎32名、智頭町ドック58名、 脳ドック35名（各ドックは40歳以上国保の者を除い た実績数）。
4	1	5	1	36	1114 訪問指導事業	福祉課	453	430	23		7			423	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要 な住民に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行っ た。延訪問人数：118名。
4	1	5	1	36	1870 後期高齢者等健康 診査事業	福祉課	2,605	2,198	407				1,581	617	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気 の早期発見を行うことができた。受診者は年々増え ており令和元年度は210名が受診したが、見込みよ りは受診者数が少なかったために不用額が生じた。 (H30年度は202名)
4	1	5	1	36	2023 健康ポイント事業	福祉課	377	215	162					215	・各種健（検）診受診、健康講座への参加、ウォー キングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポ イントで町内店舗で使用できる千円分の杉小判と引 き替え。当初の見込みよりも引き替え延べ人数が少 なかったため不用額が生じた。引き替え延べ人数： 141人（H30年度は149人）。
4	1	6	1	36	1116 保健師設置費	福祉課	23,937	23,479	458					23,479	・町民の心と身体の健康づくりを支える保健師人件 費3人分。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	7	1	36	1773 保健センター管理 事業	福祉課	9,317	8,551	766					8,551	・保健センターの維持管理を適正に行った。 ・不用額は、実績による燃料費、光熱水費等の減。
4	2	1	1	37	1118 清掃総務費	税務住民課	572	426	146		38			388	・ごみの減量化と資源として活用するため、延べ8 団体、107トンの集団回収に対して報償金を支給し た。 ・のら猫不妊去勢手術に対して助成をした。 ・不用額は、報償金等の実績によるもの。
4	2	2	1	37	1120 じん芥処理事業	税務住民課	138,136	135,824	2,312			21,500	12,685	101,639	・ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運搬委 託、鳥取市と一般廃棄物焼却事務の委託、東部広域 行政管理組合の可燃物処理費等負担金により、家庭 等から排出される一般廃棄物を適正に処理するこ とができた。 ・不用額は、東部広域行政管理組合負担金によるも の。
4	2	2	1	37	1854 くるくるプラン推 進事業	税務住民課	4,119	4,118	1					4,118	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発 生した生ごみ(66t)を分別収集し、液肥としてリ サイクル化した。
4	2	3	1	37	1122 し尿処理事業	税務住民課	16,509	16,453	56				5	16,448	・し尿及び浄化槽汚泥(計1,242t)を、東部広域行 政管理組合運営の処理施設で処理した。
4	2	4	1	37	1526 合併処理浄化槽設 置事業	税務住民課	3,437	3,326	111	234	206			2,886	・合併処理浄化槽補助金3件(内県補助対象2件)
4	4	1	1	37	1124 簡易水道施設費	税務住民課	2,629	2,590	39					2,590	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料 の一部補助など繰り出しを行った。
4	5	1	1	37	1125 病院施設費	福祉課	470,188	470,188	0		27,545			442,643	・智頭病院の管理・運営をすすめるための繰出金。
5	1	1	1	37	1126 労働諸費	企画課	100	50	50	0	0	0	0	50	・ハローワークからの求人情報を活用し、掲示板を 利用して住民に周知を図った。 ・就労を困難とする新規学卒者に対し、支度金を支 給することで、常用就職の促進並びに職業の安定に 貢献した。
6	1	1	1	38	1127 農業委員会費	農業委員会	16,458	16,371	87	0	2,916	0	0	13,455	・農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良農地 の確保と有効利用を図った。農業委員、最適化推進 委員、事務局で集落座談会に出席し、人・農地プラ ンの作成につなげた。
6	1	1	1	38	1129 農地調査・農地基 本台帳整備事業	農業委員会	162	162	0	0	0	0	0	162	・農地管理システムの運用により、農地の適正な管 理が図られている。
6	1	1	1	38	1131 農業経営基盤強化 措置特別会計事務	農業委員会	30	25	5	0	25	0	0	0	・国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は全て納 付。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	38	1132 農業者年金事務	農業委員会	137	100	37	0	0	0	80	20	・独立行政法人農業者年金基金の委託事務。年金受給者に対する研修等で制度の適正な運用を図った。
6	1	1	1	38	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,217	2,134	83	0	422	0	0	1,712	・農地の利用状況調査、意向調査を実施し耕作放棄地の減少に努めた。
6	1	2	1	38	1134 農業給務費	山村再生課	22,560	21,989	571					21,989	・職員人件費(3名分) ・不用額の主な理由は、職員手当等の減。
6	1	3	1	38	1136 農業振興費	山村再生課	5,507	5,318	189		2,780			2,538	・農業団地センターの指定管理、農地情報の把握・管理、農家の経営所得安定対策支援等を行い、本町の農業振興の基盤づくりを推進した。 ・不用額の主な理由は、農地地番図更新業務の該当箇所がなかったことによる未実施等による減。
6	1	3	1	38	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	18,169	14,880	3,289		5,789			9,091	・イノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣について、「侵入を防止する対策」と「個体数を減らす対策」を並行して進めた。県の調査によると、鳥取県全体でイノシシ・ニホンジカの生息数が増え続ける中、智頭町においては現状維持または微減となっており、上記の対策が効果を発揮していると推測される。引き続き対策を進めていくには、智頭町猟友会の協力が不可欠だが、徐々に会員数の減少と高齢化が進んでいる。(会員数：H28 50名 H29 45名 H30 40名 H31 40名) 今後の課題として、若手狩猟者の参入促進を考えていく必要がある。 ・不用額の主な理由は、イノシシ、ニホンジカ等の捕獲頭数減による捕獲委託料の減。
6	1	3	1	38	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	4,903	4,802	101		2,963			1,839	・認定農業者、新規就農者等の町内の農業者の農業基盤整備等の支援を行った。 ・不用額の主な理由は、担い手規模拡大促進事業の実績に伴う減。
6	1	3	1	38	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	61,512	61,473	39		45,552			15,921	・平場と比べ生産条件が不利な中山間地域における農業生産条件の不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて、集落活動の支援を行った。(36組織) ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	1	38	1953 ホンモノの農産物 づくり推進事業	山村再生課	10,017	9,562	455		200				9,362	・自然栽培の新規就農者及び団体に対する支援、家庭菜園野菜の販路開拓及び集出荷体制の整備に対する支援、JA生産部会の販売促進活動（収穫際）への支援を行った。地域おこし協力隊（自然栽培推進、原木しいたけ栽培振興）を雇用し、自然栽培実践団体の事務局等を担った。 ・不用額の主な理由は、地域おこし協力隊活動経費の実績に伴う減額。
6	1	3	1	38	2006 多面的機能支払交 付金事業	山村再生課	14,566	14,509	57		10,763				3,746	・集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援。年度当初、1組織が他組織と合併（全26組織）。今後、更なる掘り起こしが必要。 ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減。
6	1	4	1	39	1143 土地改良施設維持 管理事業	地域整備課	53	53	0	0	0	0	0	0	53	・農免農道等の土地改良施設維持管理（しっかり守る交付金分） ・農道台帳管理賦課金
6	1	5	1	39	1145 畜産業費	山村再生課	9,867	6,175	3,692		2,910				3,265	・町内の畜産農家の意欲高揚を図るため、畜産共進会の開催委託、優良雄牛の精液や、雌牛の購入費助成等を行った。 ・不用額の主な理由は、増頭事業の実績に伴う減（導入頭数17頭→12頭になった事、計画よりも安価で導入できたことによる）
6	1	6	1	39	1392 地籍調査事業	地籍調査課	202,879	201,639	1,240		103,996				97,643	・地籍調査を行うことで正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 ・3大字（八河谷の一部・西谷の一部・大屋の一部）地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 ・不用額は、主に委託料292千円が過年度に実施した調査の再測量が不要となったことによる。
6	1	7	1	39	1402 農業集落排水事業	税務住民課	258,981	247,917	11,064				20	247,897	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額は、農集落排水施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減となった。	
6	2	1	1	39	1148 林業総務費	山村再生課	34,057	33,938	119						33,938	・職員人件費（5名分） ・不用額の主な理由は、職員手当等の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	2	2	1	40	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	30,317	27,576	2,741		20,763				6,813	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者・林業事業体等が行う森林作業道の開設を支援。 ・平成30年7月豪雨等により被害を受けた、森林作業道の改良・復旧に係る経費の支援を行った。 開設路線：25路線、10,393m 改良路線：12路線 復旧路線：4路線 ・不用額の主な理由は、事業体が作業道復旧を自力で実施することとなった路線が生じたことによる減額。
6	2	2	1	40	1654 森づくり作業道整備事業（明許繰越）	山村再生課	7,227	6,874	353		3,758				3,117	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨により被害を受けた森林作業道の復旧に係る経費の支援を行った。 復旧路線：16路線 ・不用額の主な理由は、一部路線において当初想定よりも安価で復旧ができたため。
6	2	2	1	40	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	50,853	41,714	9,139			27,200			14,514	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の推進及び町産材の安定供給のため、木材市場に出荷された間伐材（30,699m³）のはい積み経費等を支援した。 ・不用額の主な理由は、搬出間伐予定地への進入が困難となったことによる搬出量の減。
6	2	2	1	40	1896 森林セラピー事業	山村再生課	17,208	15,796	1,412			10,600			5,196	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨により被災した横瀬溪谷コースの修繕工事、天木森林公園コースの駐車場・待避所整備を実施した。被災後の体験者減少が著しい。（H29：1,011人、H30：634人、R1：556人） ・メンタルヘルスにも対応する企業研修プログラムについて、地元の大手金融機関や都市部の大手企業などが活用し、他のセラピー基地にはない取り組みを推進している。 ・不用額の主な理由は、事業実績に伴う減。
6	2	2	1	40	1933 木の宿場プロジェクト事業	山村再生課	5,469	3,938	1,531			1,100			2,838	<ul style="list-style-type: none"> ・林地残材を地域通貨（杉小判）で買い取り、町内の商店の活性化にもつなげていく取組を支援し、併せて、買い取った間伐材を利用する薪ボイラー（温水プールの熱源供給）の維持管理を行った。 間伐材の出荷量は、210.52t ・不用額の主な理由は、木の宿場間伐支援事業の実績の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	40	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	2,408	1,875	533					1,875	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に民泊が脚光を浴びる中、先駆的に取り組んでいる本町では民泊家庭が37軒あり、都市住民との交流において重要な位置を占めている。 ・教育旅行においては、鳥取市佐治町と協力して大阪の中学校の受け入れを行い、本町は2校68名を受け入れた。今後も継続して受け入れを続けていく見込。 ・不用額の主な理由は、企画運営等の実績による減。
6	2	2	1	40	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	609	565	44					565	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に残る伝統や文化的活動及び生業のうち、後世に残し伝える伝承等の取り組みを支援した。 ・小学校と連携した栃の森づくり ・まげわっぱづくり講座 ・不用額の主な理由は、事業実績による減。
6	2	2	1	40	2053 林業事業体等支援事業	山村再生課	18,440	16,523	1,917		629		700	15,194	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体等の取り組み（社会保険の加入促進、智頭材利用促進、架線集材の技術継承、機械化促進の購入及びリースの支援、町産材住宅の建設等）を支援し、本町の林業・木材産業の活性化を推進した。 ・不用額の主な理由は、社会保険加入促進事業対象者の変更等による事業実績による減。
6	2	2	1	40	2054 森林・林業情報発信事業	山村再生課	7,992	7,269	723		124			7,145	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント等（智頭農林業いきいき交流まつり、東京都港区でのPRイベント、新生児への木製玩具贈呈及び木育キャラバン同時開催）において、効果的な情報発信に努めた。 ・不用額の主な理由は、ウッドスタート記念品の個数減、事業協議の出張回数減による。
6	2	3	1	40	2056 地方創生推進事業	山村再生課	17,111	15,862	1,249	7,931				7,931	<ul style="list-style-type: none"> ・山林バンクの登録（10.39ha）、個人家庭への薪ストーブ導入（3台）、森林セラピー企業向けプログラムの構築、智頭の山人塾の開催支援、自伐型林業の開催支援を行い、町土の93%を占める森林を活用した地方創生の取り組みを推進した。 ・不用額の主な理由は、薪ストーブ設置台数の減等、事業実績による減。
6	2	3	1	40	2082 森林経営管理推進事業	山村再生課	30,921	29,394	1,527				3,526	25,868	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度に基づく、経営管理意向調査を西宇塚の2林班を対象に実施。 ・不用額の主な理由は、他団体の研修会開と調整の結果学習会の開催回数が減る等、事業実績の減。
6	2	3	1	40	1156 町有林造林事業	山村再生課	6,613	6,419	194					6,419	<ul style="list-style-type: none"> ・町有林の管理を実施（職員人件費：1名分） ・森林認証SGEC定期審査などを実施。 ・不用額の主な理由は、事業実績の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	3	1	40	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業	山村再生課	46,345	14,272	32,073	9,038	3,310			1,924	・森林の機能増進に資する搬出間伐（作業道開設も含む）に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 （実績 間伐：42.56ha、作業道：785m） ・繰り越し理由は、間伐等の実施にあたり、実施予定の森林と所有者が異なる隣接森林との境界（所有境）に不明確な箇所があることが判明し、その境界を確定し、森林所有者同士の合意形成がなされるまでの調整に不測の日数を要したため繰越となった。 （うち繰越額32,073千円）
6	2	3	2	41	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業 （繰越明許）	山村再生課	20,569	11,139	9,430	7,409	1,995			1,736	・森林の機能増進に資する森林整備（間伐・作業道開設も含む）に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 （H30明許実績 間伐：24.07ha、作業道：1,713m） ・不用額の主な理由は、事業実績による減。 事業区分によって、国、県、町の補助率が異なり、国費の配分額を全額執行しても予算執行残額が生じるため。
6	2	5	1	41	1158 林道維持管理事業	地域整備課	9,108	8,914	194	0	4,367	0	0	4,547	・牛臥線残土置場修繕・籠山線法面応急修繕・ニイボーキ線舗装修繕・滝谷線道路修繕・中ノ津林道施設修繕・清見線横断部修繕・西山線支障木撤去・穂見山線修繕工事・牛臥線防護柵設置工事等を実施。 上記により、林道の安全安心が図られた。 ・不用額の主な理由は、委託費及び修繕料については緊急修繕及び左記に伴う支障木の伐採委託等に要する費用の予備費であったが、実績減に伴い不用となったため。工事費については、入札差金及び工事施工箇所の精査により減となった。
6	2	5	1	41	1159 公共林道事業	地域整備課	99,650	19,201	80,449	9,020	0	5,900	0	4,281	・宇波竹之下線開設工事・林道橋梁点検。 これにより、町有林道の整備の進捗が進んだ。 ・不用額欄の額は、次年度繰越。
6	2	5	2	41	1159（繰越明許） 公共林道事業	地域整備課	43,620	40,062	3,558	22,000	0	18,000	0	62	・林道穂見山線舗装工事。 これにより、町有林道の舗装整備が進んだ。 ・不用額の主な理由は、工事費については、工事施工箇所の精査による減。事務費については、消耗品等の予備費として計上していたが、実績減に伴い不用となった。
6	2	5	1	41	1417 県営林道事業	地域整備課	15,940	2,384	13,556	0	682	400	0	1,302	・県営林道事業負担金 中ノ津線 ・不用額は、次年度繰越分。
6	2	5	2	41	1417（繰越明許） 県営林道事業	地域整備課	14,697	12,783	1,914	0	0	11,400	0	1,383	・県営林道事業負担金 中ノ津線

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	3	1	1	41	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	100	73	27				5	68	<ul style="list-style-type: none"> ・外来魚（ブラウントラウト H31 99匹 H30 53匹、H29 85匹）を駆除し、在来魚の保全を推進する取り組みを支援した。 ・不用額の主な理由は、事業実績による減。
7	1	1	1	42	1165 商工振興費	企画課	31,057	17,207	13,850	5,712	500	2,500	1	8,494	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改修、新規創業支援、企業立地促進、信用保証料補助、マル経融資並びに商工会への交付金により商工振興の充実を図った。また、消費税率引き上げに伴う対応としてプレミアム商品券事業を実施し、地域における消費喚起・下支えに貢献した。町内中小企業の事業の活性化及び経営の安定化に向けた支援の確立が今後の課題。 ・不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業に要する経費の減によるもの。
7	1	1	1	42	1165（繰越明許） 商工振興費	企画課	17,054	13,960	3,094	1,054		11,800		1,106	<ul style="list-style-type: none"> ・旧那岐保育園下水道整備工事を行った。 ・不用額は、工事請負費の実績による減。
7	1	2	1	42	1167 観光事業	企画課	34,860	30,236	4,624	0	0	28,300	0	1,936	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用による観光振興を目的とした観光協会への補助及び二次交通の確保を行う小型モビリティ利用促進に対する支援のほか、都市圏での智頭町PR・関係人口拡大に向け、神田駅構内スペース等を活用したイベント等を開催した。 ・不用額の主なものは、観光協会運営費補助金の職員人件費実績による残。
7	1	2	1	42	1650 観光施設管理事業	企画課	17,789	17,171	618	0	0	0	935	16,236	<ul style="list-style-type: none"> ・町内観光施設等の管理及び維持修繕が主な事業であり、老朽化が顕著であった特産村トイレの改修工事を行った。 ・不用額の主なものは、恋山形駅仮設トイレ設置にかかる物品借上料・し尿汲み取り手数料の減によるもの。
7	1	2	1	43	1650（繰越明許） 観光施設管理事業	企画課	10,185	1,077	9,108	485	0		0	592	<ul style="list-style-type: none"> ・那岐山展望台新設工事設計業務を行った。 ・不用額は、工事請負費の実績による減。
7	1	3	1	43	1678 国際交流事業	企画課	466	434	32	0	0	0	0	434	<ul style="list-style-type: none"> ・大韓民国江原道楊口郡へ職員派遣を行うことで、他国の文化や制度を知り、人材育成や地域間の交友を深めた。 ・令和元年度は鳥取県江原道交流25周年の記念事業があり、町長が鳥取県知事らと江原道を訪問し両地域間の交流の推進について会談を行った。
8	1	1	1	43	1168 土木総務費	地域整備課	44,880	44,586	294	0	44	0	0	44,542	<ul style="list-style-type: none"> ・はたらく乗り物展、ちびっ子河川パトロールの実施、市瀬樋門操作委託。 ・不用額は、共済組合負担金の残額、事務費の残額。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	1	43	1860 安全安心なまちづくり推進事業	地域整備課	1,626	1,613	13	106	746	0	0	761	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町木造住宅耐震診断業務。 ・耐震診断1件、コンクリートブロック塀除去3件。 ・土砂災害特別警戒区域内住宅建替事業1件。 ・福祉のまちづくり事業は実績なし。
8	2	1	1	43	1170 道路維持事業	地域整備課	36,090	24,095	11,995	0	0	3,800	0	20,295	<ul style="list-style-type: none"> ・町道改修・修繕・舗装工事、カーブミラー設置、道路台帳修正・町管理施設の維持管理委託料（ふれあい橋・どうだんつつじ公園）・街路灯電気代。 ・不用額は、次年度へ繰越。
8	2	1	1	43	1295 除雪事業	地域整備課	19,665	14,421	5,244	0	0	5,200	688	8,533	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪に関する消耗品及び除雪委託料並びに除雪機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負担金等。 ・不用額は、除雪委託料実績の減によるもの。
8	2	2	1	44	1171 道路新設改良事業	地域整備課	717	501	216	0	12	400	25	64	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県事業 急傾斜地崩落対策事業に係る負担金。 (大内木下) 急傾斜地崩壊対策事業により、該当集落の急傾斜崩壊対策工事が進み、住民の安心安全が図られた。 ・不用額は、急傾斜地崩壊対策事業負担金については、鳥取県の急傾斜崩壊対策事業が減額になったため、負担金も減額となった。(ただし、R2へ繰越のため不用額となっていない。)
8	2	2	2	44	1171 (繰越明許) 道路新設改良事業	地域整備課	4,002	4,001	1	0	100	3,300	200	401	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県事業 急傾斜地崩落対策事業に係る負担金。 (大内木下) 上記により、該当集落の急傾斜地崩壊対策が進み、地元住民の安心・安全が図られた。 ・事業主体である鳥取県と連絡調整を密に行い、事業費の増減について早めに情報提供いただくことに努め、補正予算等で計上する際に過不足のないよう調整する。
8	2	2	1	44	1336 社会資本整備総合交付金事業	地域整備課	203,552	85,864	117,688	52,054	0	30,500	0	3,310	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁修繕工事…老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る(調査・設計・積算含) 岩神橋・南方橋・備前橋・郷原橋・穂見支線1号橋外 ・町道山田停車場線・関屋黒本線・智頭駅前線・川戸穂見線・下向線改良工事 ・町道除雪…雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することを図る。 本事業実施により、本町の道路等インフラの整備が図られた。 ・不用額は、次年度繰越分。 ・改善点は、年度内完成に努め、繰越する事業を減らす。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	2	44	1336 (繰越明許) 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	99,157	96,861	2,296	60,489	0	35,600	0	772	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁修繕工事…老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る(工事)大内橋・山崎橋・夏明橋・学校橋・倉谷橋外 ・町道山田停車場線・関屋黒本線道路改良・ゆめが丘線道路新設外。 本事業実施により、本町の道路等インフラの整備が図られた。 ・不用額は、一般財源の支出を極力抑えるため、国庫補助金の交付決定額を事業費として捉え、交付決定額を多少超過する程度での事業を行った。また、本補助金については、パッケージ間流用が可能であるため、柔軟な事業執行ができるようなゆとりを持った予算措置を行った。そのため、不用額が発生した。 ・改善点は、事業費をしっかりと認識し、補正予算等で適切な予算措置に努める。
8	2	2	1	44	1778 ふるさと整備土木 事業	地域整備課	11,700	11,644	56	0	5,822	0	2,911	2,911	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと整備事業 芦津水路L=28m 奥西水路L=28.5m 鳥巢水路L=23.8m 篠坂水路L=84.9m 慶所水路L=45.8m 福原法面A=118.6㎡ 惣地水路L=20m 真鹿野法面A71.2㎡
8	3	1	1	45	1174 都市計画総務費	地域整備課	550	464	86	0	0	0	0	464	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町管理の都市公園である愛宕公園の適切な維持管理ができた。 ・不用額は、緊急修繕に備えた予備的な予算措置であり、緊急修繕の必要がなかったため。
8	3	2	1	45	1367 下水道整備事業	税務住民課	180,360	167,255	13,105				5	167,250	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額は、下水道施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減となった。
8	4	1	1	45	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	11,700	10,841	859				10,841	0	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅3団地、38戸(改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。公営住宅6戸を廃止した。改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 ・不用額の主なものは、退去延期に伴う修繕料の減による。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	2	1	45	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,816	2,555	261		2,463				92	・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸（うち入居67戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、耐用年数期限が迫っており、期限付入居の対象となっている。 ・不用額の主なものは、修繕料、手数料、印刷製本費の残による。
9	1	1	1	45	1178 常備消防費	総務課	185,757	140,331	45,426			20,400		119,931		・東部広域行政管理組合負担金 ・東部広域行政管理組合八頭消防署智頭出張所移転に伴う測量、鑑定評価、用地購入。 ・不用額の主なものは、造成工事繰越による残。
9	1	2	1	46	1179 非常備消防費	総務課	28,228	27,953	275		410		8,973	18,570		・消防団員報酬・消防団員福祉共済、公務災害負担金等の経費。
9	1	3	1	46	1180 消防施設費	総務課	2,930	2,517	413		709		96	1,712		・消防施設・消防車両の維持管理。 ・不用額は修繕料の残。
9	1	3	2	46	1180 消防施設費 (明許繰越)	総務課	30,146	25,302	4,844		25,100			202		・土師地区消防団拠点施設の建設費用。 ・不用額は建設工事請負費、物件移転補償費の残。
9	1	4	1	46	1181 防災費	総務課	18,057	16,868	1,189		3,082			13,786		・防災無線の維持管理。避難所ガス発電機購入費用等。 ・不用額は職員手当、需用費の残。
10	1	1	1	47	1182 教育委員会費	教育課	1,480	1,341	139					1,341		・教育委員会の運営に努めた。定例教育委員会12回、臨時教育委員会1回開催。先進地視察を実施。
10	1	2	1	47	1183 事務局費	教育課	51,178	49,971	1,207		1,709		282	47,980		・教育委員会事務局の運営。
10	1	2	1	47	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,578	965	613					965		・保育園・小中学校・社会教育事業などの町事業で活用。運行回数102回、延べ2,038人。
10	1	2	1	47	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	9,356	9,062	294					9,062		・外国語指導助手を配置することにより、生きた英語体験と、異文化理解の推進を図った。
10	1	2	1	47	1869 食育推進事業	給食センター	108	83	25					83		・小・中学生の食育推進を実施した。
10	1	2	1	47	1529 国際交流事業	教育課	255	252	3					252		・隔年で中学生の韓国楊口郡との訪問、受け入れを継続しており、令和元年度は、中学生男女各6人、随行3人を3泊4日で受け入れ予定だったが、国際情勢の影響に伴い中止となった。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	1	47	1987 特別支援教育総合 推進事業	教育課	2,024	1,968	56	425				1,543	・支援の必要な児童生徒への早期の関わりと、就学に関する継続した支援を行った。
10	1	2	1	47	1995 地域で育む学校支 援ボランティア事 業	教育課	95	0	95					0	・学校支援ボランティア事業を実施した。朝の読み聞かせ、参観日等の放課後見守りを実施して頂いた。
10	1	2	1	47	2001 学力向上推進プロ ジェクト	教育課	198	135	63		73			62	・小学生土曜英語教室の実施、教職員の指導力アップ研修会の実施をした。
10	1	2	1	47	2057 スクールソーシャル ワーカー活用事 業	教育課	1,073	1,031	42		589			442	・児童生徒の学校不適應等の問題に対する、支援体制づくりや福祉の視点からの助言を行った。
10	2	1	1	48	1599 智頭小学校管理事 業	智頭小学校	39,311	15,245	24,066					15,245	・智頭小学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営に努めた。そのほか、平成30年度繰越事業として、空調増設工事を行った。
10	2	1	1	48	1599 (明許繰越) 智頭小学校管理事 業	智頭小学校	58,029	34,144	23,885	6,651			27,493	0	・智頭小学校の空調増設工事を行った。 ・不用額は、工事請負費の実績による減。
10	2	2	1	48	1593 智頭小学校教育振 興事業	智頭小学校	34,248	32,335	1,913	23	275			32,037	・智頭小学校の教育振興事業を実施した。特に教育への情報技術の活用に努めた。
10	2	4	1	49	1329 小学校同和教育研 究事業	智頭小学校	475	475	0					475	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。
10	3	1	1	49	1187 中学校管理事業	中学校	40,351	16,349	24,002					16,349	・中学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営に努めた。本年度の大きな事業としては平成30年度からの繰越で行った空調工事がある。
10	3	1	1	49	1187 (明許繰越) 中学校管理事業	中学校	51,862	33,048	18,814	8,447			24,601	0	・智頭中学校の空調増設工事を行った。 ・不用額は、工事請負費の実績による減。
10	3	2	1	49	1188 中学校教育振興事 業	中学校	24,697	23,474	1,223		589			22,885	・生徒の生活習慣の確立を図り、一人ひとりを大切にされた教育活動を展開した。特に教育への情報技術の活用に努めた。 ・本年度から部活動指導員の配置を行った。
10	3	2	1	49	1536 地域に学ぶワクワ クちづ事業	中学校	15	15	0					15	・中学2年生44名を対象に、町内事業所23ヶ所に協力いただき、地域社会に学び、生きる力の育成を図るため、職場体験活動を実施した。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	3	1	50	1330 中学校同和教育研究事業	中学校	425	425	0					425	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる生徒の育成、いじめやなかまはずし等を許さない人権を尊重する教育の充実を図った。
10	4	1	1	50	1189 社会教育委員費	教育課	164	14	150					14	・東部地区市町者会教育担当者研究協議会を通じて、社会教育の推進を果たすための研修を行った。
10	4	1	1	50	1190 社会教育事務費	教育課	15,340	14,984	356					14,984	・教育委員会の権限に属する社会教育、社会体育の事務を3名の職員で遂行し、社会教育の充実を図った。
10	4	1	1	50	1192 文化財保護事業	教育課	8,402	7,463	939	1,997	559			4,907	・重要文化的景観「智頭の林業景観」整備活用計画作成に向け整備計画検討委員会委を3回開催した、また専門機関による調査研究を行った。
10	4	1	1	50	1193 文化振興事業	教育課	970	878	92					878	・文化協会の活動を支援し、文化祭等の開催により町民の文化振興を図った。
10	4	1	1	50	1194 町成人式費	教育課	390	339	51					339	・実行委員会形式により町主催で開催し、新成人(51名参加)を祝福し、若者の郷土愛に対する精神の高揚を図った。
10	4	1	1	50	1195 社会教育事業	教育課	1,350	1,063	287				62	1,001	・青少年育成推進指導員協議会を通じた、サマーキャンプ、夏休み、冬休みおやつ作り教室、書き初め大会等を開催し青少年の育成を図った。
10	4	1	1	50	1199 家庭教育学級事業	教育課	957	844	113		426			418	・家庭教育支援チームを構成し、家庭教育・子育てに関する情報提供や啓発活動、学習機会の提供など家庭・地域の教育力の向上に向けた取り組みの推進を図った。
10	4	1	1	50	1477 遺跡発掘事業	教育課	3,594	3,197	397	1,000	500			1,697	・旧土師小学校の陶芸教室での土器づくり体験を開催、町内埋蔵文化財の保存、整備を図った。
10	4	2	1	50	1200 中央公民館事務費	教育課	10,332	10,091	241				85	10,006	・中央公民館（総合センター）として、利用者総数は21,264人となり各種団体の活動の拠点としての定着を図った。
10	4	2	1	50	1202 生涯学習講座費	教育課	60	0	60					0	・鳥取県埋蔵文化センターの出前講座を協賛で開催することができたが独自で企画する講座を開催する必要がある。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	2	1	50	1207 中央公民館管理事業	教育課	12,804	12,125	679				150	11,975	・中央公民館（総合センター）として、利用者が利用しやすい施設であるよう、修繕等を実施した。
10	4	3	1	51	1208 地区公民館費	教育課	25,911	25,109	802				23	25,086	・地区公民館が地域における生涯学習や文化活動、スポーツ活動、青少年育成事業等の企画・運営、福祉と融合した社会教育活動の拠点となるよう、適切な人員配置、公民館の維持管理、修繕に努めた。
10	4	4	1	51	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	1,752	1,431	321					1,431	・地域住民の社会福祉、生活安定を図る為に、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。 ・不用額は講師等謝金の残。
10	4	5	1	52	1506 歴史の道整備活用推進事業	教育課	12,778	4,361	8,417	2,660	380			1,321	・平成30年7月豪雨により災害が発生し、志戸坂峠越の工事を繰越することとなった。
10	4	5	1	52	1506（明許繰越） 歴史の道整備活用推進事業	教育課	20,120	19,781	339	13,835	1,977			3,969	・平成30年7月豪雨により災害が発生し、志戸坂峠越の工事を行った。 ・不用額は、工事請負費の実績による減。
10	4	5	1	52	1507 板井原集落整備活用推進事業	教育課	2,837	2,165	672		721			1,444	・鳥取県の「伝統的建造物群保存地区」として選定されている1件の土蔵の保存整備に対し補助を行い、将来にわたる保存を図った。
10	4	5	1	52	1562 石谷邸保存活用整備事業	教育課	21,710	20,535	1,175				5	20,530	・国指定重要文化財「石谷家住宅」及び国登録・県指定文化財「石谷氏庭園」の文化財的価値を維持・管理、修繕を図った。
10	4	6	1	52	1770 図書館費	教育課	27,601	27,042	559		103			26,939	・図書館資料の充実を図り、また事業を企画、運営した。住民にとって、より親しみやすく生活に役立つ公共施設として認知されるようサービスに努めたい。
10	4	6	1	52	2028 新図書館建設事業	教育課	578,370	200,851	377,519			198,900	1,900	51	・新智頭図書館建設工事について一般競争入札の不発による随意契約にて契約を締結。設計会社と監理契約も締結し、建設工事を進捗させたが、部材調達納期の影響で工期延長となり、令和2年度への繰越となった。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	7	1	53	1855 社会同和教育費	総務課	5,225	4,510	715		2,024				2,486	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等奨学奨励金による進路保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。 ・不用額は同和推進協議会委託料、修学支度金の残。
10	4	7	1	53	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,224	2,200	24		950				1,250	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに、指導員、推進員の要請に努めることができた。
10	5	1	1	53	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,369	1,209	160						1,209	・スポーツ推進員(18人)としての資質向上に向けた、知識や技術のレベルアップを図り、各種スポーツの指導・普及・事業の企画・運営に努めた。
10	5	1	1	53	1212 体育振興費	教育課	6,054	5,417	637						5,417	・智頭町体育協会・スポーツ推進委員協議会と地域・学校が連携して各種体育事業展開することで、町民の健康づくり、スポーツ活動などの充実に繋げ本町の体育振興を図った。
10	5	2	1	53	1215 学校給食費	給食センター	81,917	79,591	2,326			4,900		17	74,674	・衛生管理の下、安心して安全な学校給食を提供した。小学校、中学校に通う児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減、子育ての支援に対し給食費2分の1の補助を実施した。 ・不用額は、主に共済費、賃金、需用費、役務費、補助金の減によるもの。
10	5	3	1	54	1217 体育施設管理費	教育課	77,594	76,612	982			38,900		253	37,459	・町民運動場屋外照明塔撤去、智頭温水プール空調熱源機器及び機械室屋根防水工事を行った。また、勤労者体育センター総合運動場の維持管理に努めた。
11	1	1	1	54	1224 農地農業用施設災害復旧事業	地域整備課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	・農地災害復旧事業(東宇塚・市瀬・南方・坂原・三田・篠坂・埴師) 農業用施設災害復旧事業(市瀬(水路・道路)、南方、西谷、埴師) ・不用額は、次年度繰越分。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	1	54	1224 農地農業用施設災害復旧事業（繰越明許）	地域整備課	44,585	27,582	17,003	16,732	0	800	160	9,890	・農地災害復旧事業（東宇塚・市瀬・南方・坂原・三田・篠坂・埴師） 農業用施設災害復旧事業（市瀬（水路・道路）、南方、西谷、埴師） ・不用額は、増破に備え、余裕をもった予算繰越を行ったため。 ・改善点は、事業の進捗をしっかりと見据え、補正等で必要な予算確保をした上で精査する。
11	1	2	1	54	1970 林道施設災害復旧事業	地域整備課	142,360	68,182	74,178	63,900	0	3,200	609	473	・林道施設災害復旧工事 ・不用額は、次年度繰越分。
11	1	2	1	55	1970 林道施設災害復旧事業（繰越明許）	地域整備課	198,380	156,854	41,526	148,064	0	5,700	1,443	1,647	・林道施設災害復旧工事 ・不用額は、増破に備え、余裕をもった予算繰越を行ったため。 ・改善点は、事業の進捗をしっかりと見据え、補正等で必要な予算確保をした上で精査する。
11	2	1	2	55	1971 公共土木施設災害復旧事業	地域整備課	40,990	15,826	25,164	11,288	0	4,000	0	538	・公共土木施設災害復旧工事（道路・河川） ・不用額は、次年度繰越分。
11	2	1	2	55	1971 公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）	地域整備課	116,401	60,977	55,424	43,818	0	16,700	0	459	・公共土木施設災害復旧工事（道路・河川） ・不用額は、増破に備え、余裕をもった予算繰越を行ったため。改善点は、事業の進捗をしっかりと見据え、補正等で必要な予算確保をした上で精査する。
12	1	1	1	55	1227 地方債償還元金	総務課	561,067	561,066	1				78	560,988	・町債の償還元金。
12	1	2	1	55	1228 地方債等償還金利息	総務課	43,983	33,668	10,315				9	33,659	・町債の償還利息。 ・不用額は一時借入金利息の残。
14	1	1	1	55	1229 予備費	総務課	2,000	0	2,000					0	・予備費充用なし。

令和元年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	66	1238 一般管理費	21,334	20,253	1,081	742	1,290		18,221	0	国保事業を進めるうえでの必要事務費・職員人件費3人分
1	2	1	1	66	1240 賦課徴収費	1,215	1,047	168					1,047	国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	66	1241 運営協議会費	118	71	47				71	0	国保運営協議会の必要経費 (R元年度・3回開催)
2	1	1	1	66	1243 一般被保険者療養給付費	446,761	434,763	11,998		434,763			0	国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 (総医療費見込み減少に伴い不用額が生じた) 前年度決算より1,304千円減
2	1	2	1	66	1244 退職被保険者等療養給付費	1,928	642	1,286		642			0	国保被保険者(退職被保険者)の療養給付費 (退職被保険者減少に伴い不用額が生じた) 前年度決算より3,380千円減
2	1	3	1	67	1245 一般被保険者療養費	2,961	2,600	361		2,600			0	国保被保険者(一般被保険者)の療養費 (総医療費見込みの減少に伴い不用額が生じた) 前年度決算額より 527千円増
2	1	4	1	67	1246 退職被保険者等療養費	100	0	100					0	国保被保険者(退職被保険者)の療養費 (総医療費見込みの減少に伴い不用額が生じた) R元年度・支出無し
2	1	5	1	67	1247 審査支払手数料	1,656	1,550	106		1,550			0	診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	2	1	1	67	1248 一般被保険者高額療養費	67,451	66,413	1,038		66,413			0	国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 (総医療費の減少に伴い不用額が生じた) 前年度決算額より 4,328千円減
2	2	2	1	67	1249 退職被保険者等高額療養費	1,588	0	1,588					0	国保被保険者(退職被保険者)の高額療養費 R元支出無し

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	3	1	67	1871 一般被保険者高額 介護合算療養費	150	0	150					0	国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療養費
2	2	4	1	67	1872 退職被保険者高額 介護合算療養費	50	0	50					0	国保被保険者(退職被保険者)の高額介護合算療養費(R元給付なし)
2	6	2	1	67	1435 退職被保険者等移 送費	5	0	5					0	国保被保険者(退職被保険者)へ移送費の給付(R元年度・給付なし)
2	3	2	1	67	1436 出産育児一時金	3,360	2,520	840				1,680	840	国保被保険者へ出産一時金の支給(5件/年)見込みよりも出産が少なかったため不用額が生じた
2	4	2	1	67	2063 審査支払手数料	2	1	1					1	出産育児一時金の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	5	2	1	67	1251 葬祭費	600	360	240					360	国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給(12件/年)
2	6	1	1	68	1434 一般被保険者移送 費	5	0	5					0	国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付(R元年度・給付なし)
3	1	1	1	68	2064 国民健康保険事業 費納付金一般医療 給付費分	176,623	176,376	247		10,996		46,043	119,337	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	1	2	1	68	2065 国民健康保険事業 費納付金退職医療 給付費分	1,058	1,057	1		54		410	593	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	2	1	1	68	2066 国民健康保険事業 費納付金一般後期 高齢者支援金等分	40,020	40,019	1		2,373		11,899	25,747	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	2	1	68	2067 国民健康保険事業 費納付金退職後期 高齢支援金等分	326	326	0		17		135	174	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
3	3	1	1	68	2068 国民健康保険事業 費納付金介護納付 金分	14,738	14,737	1		892		4,156	9,689	鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考 慮し県が決定。
4	1	1	1	68	1256 その他共同事業抛 出金	5	1	4					1	(R元年度・支出なし)
5	1	1	1	68	2069 財政安定化基金抛 出金	1	0	1					0	保険財政安定化共同事業への抛出金
6	1	1	1	68	1257 健康づくり事業	4,552	3,627	925				3,627	0	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のた めの事業。 がんドック・・・97件/年 脳セットドック・・・9件/年
6	1	3	1	68	1260 医療費適正化対策 事業費	4,822	3,915	907		3,000		915	0	医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック差 額通知の作成・発送経費及び啓発等の委託事業 医療費通知・・・4回/年 ジェネリック差額通知・・・2 回/年
6	2	1	1	69	1976 特定健診事業	11,305	8,436	2,869		7,709		727	0	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のた めの事業。未受診者への受診勧奨に力を入れたが、 当初の見込みよりも受診者数が少なかったため不用 額が生じた。 特定健診分・・・454件/年
7	1	1	1	69	1261 財政調整基金積立 金	26	23	3					23	国保財政調整基金の積立に要する経費 (基金利息分の積立て)
8	1	2	1	69	1262 公債費	1	0	1					0	一時借入金利子 (R元年度・支出なし)
9	1	1	1	69	2070 一般被保険者保険 税還付金	1,500	1,471	29					1,471	過誤納となった国保税等の還付金

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	6	1	69	2071 保険給付費等交付金償還金	1	0	1					0	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	2	1	69	2073 退職被保険者等保険税還付金	500	0	500					0	過誤納となった国保税等の還付金
9	1	7	1	69	2074 療養給付費等負担金償還金	0	0	0					0	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	8	1	69	2075 療養給付費等交付金償還金	0	0	0					0	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	9	1	69	2072 特定健診等負担金償還金	0	0	0					0	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	10	1	69	2076 その他償還金	0	0	0					0	過年度の国庫負担、県負担金等の返還金
12	1	1	1	69	1267 予備費	7,000	0	7,000					0	年度途中における医療費等の増加に対応するための予備費
合計						811,762	780,208	31,554	742	532,299	0	87,884	159,283	

令和元年度 主要事業説明書

【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	76	1268 一般管理費	245	218	27				218	0	町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心・安全な水の供給を行った。
1	1	2	1	76	1270 配水費	10,978	8,496	2,482				8,496	0	各簡易水道施設の水質検査を行い、安心・安全な水の供給を行った。今年度は昨年比べ県関係の補償工事が少なかったため工事請負費が減少している。
2	1	1	1	76	1450 水道普及費	284	247	37				247	0	町内4施設の各専用水道施設の水質検査を行い、安心・安全な水の提供を行った。
合 計						11,507	8,961	2,546				8,961	0	

令和元年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	82	1230 住宅改修資金貸付 事業費			0						0	地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施している。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充てた。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	82	1231 住宅新築資金貸付 事業費	1,494	1,494	0				1,494		0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	3	1	82	1232 宅地取得資金貸付 事業費	808	808	0					808	0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は地方債償還金に充てた。
1	1	4	1	82	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	2,943	2,942	1		2,755			0	187	貸し付けた資金を回収するため、業務を行っている。
合 計						5,245	5,244	1	0	2,755	0	2,302	187		

令和元年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	88		1233 土地取得費	2	2	0	0	0	0	2	0	利息積立を行った。
合 計							2	2	0	0	0	0	2	0	

令和元年度 主要事業説明書

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ペ ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	94	1422 公共下水道総務費	123,073	116,699	6,374	12,650			104,049	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(59ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。 今後のサービス維持を図るためストックマネジメントを作成した。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減による。
2	1	2	1	94	1462 地方債等償還金	174,243	172,037	2,206			30,400	141,637	0	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						297,316	288,736	8,580	12,650	0	30,400	245,686	0	

令和元年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	101	1424 農業集落排水事業 総務費	105,917	95,803	10,114		3,432	24,400	67,971	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(107ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。西日本豪雨災害で被災した施設の機器復旧工事を行った。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料など管理費用の減による。
2	1	2	1	101	1460 地方債等償還金	238,614	237,304	1,310				237,304	0	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						344,531	333,107	11,424	0	3,432	24,400	305,275	0	

令和元年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ペ ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	111	1547 保険事業勘定	11,534	10,717	817	448	0	0	10,269	0	職員人件費1人分、臨時職員1人分、介護保健事業を進めるうえでの必要事務費。 不用額は職員手当等（時間外等）や共済費等の実績減による支出減。
1	2	1	1	111	1549 賦課徴収費	247	246	1	0	0	0	246	0	介護保険料等の通知発送に係る通信運搬費。
1	3	1	1	111	1550 介護認定審査会費	2,058	2,058	0	0	0	0	2,058	0	東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担。
1	3	2	1	111	1551 認定等調査費	3,087	2,394	693	0	0	0	2,394	0	認定調査に係る経費を支払業務。 不用額は、主治医意見書の実績減による手数料・委託料の支出減。
1	4	1	1	111	1552 趣旨普及費	40	23	17	0	0	0	23	0	利用者へパンフレットを配布。介護認定の新規申請時等の説明に利用。
1	5	1	1	111	1937 計画策定委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	令和元年度は、実施計画なし。
2	1	1	1	111	1560 介護サービス等諸費	846,008	761,338	84,670	190,334	95,167	0	224,595	251,242	要介護者へのサービス。受給者4,641人/年。 不用額は、介護給付費の実績減による支出減。
2	2	1	1	112	1561 支援予防サービス給付費	25,669	25,094	575	6,273	3,137	0	7,402	8,282	要支援者へのサービス。受給者757人/年。 不用額は、介護支援サービス費の実績減による支出減。
2	3	1	1	112	1554 審査支払手数料	1,208	994	214	248	124	0	293	329	介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払い。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	3	2	1	112	1555 介護給付費請求書 電算処理システム 料	269	233	36	0	0	0	233	0	システムの利用料。
2	4	1	1	112	1556 高額介護サービ ス費	21,020	18,711	2,309	4,678	2,339	0	5,520	6,174	認定者に対し高額介護サービス料の支払い。 不用額は、高額介護サービス費（高額介護合算分 等）実績減による支出減。
2	6	1	1	112	1791 特定入所者介護 サービス費	53,882	46,678	7,204	11,669	5,835	0	13,770	15,404	低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用 に対し、食費、居住費の限度額を超える部分の支 払。 不用額は、特定入所者高額介護サービス費（限度額 認定による差額分）実績減による支出減。
2	6	2	1	112	1792 特例特定入所者介 護サービス費	1	0	1					0	特例特定入所者介護サービス費の実績な し。
2	6	3	1	112	1793 特定入所者介護予 防サービス費	1	0	1					0	特定入所者介護予防サービス費の実績な し。
2	6	4	1	112	1794 特例特定入所者介 護予防サービス費	1	0	1					0	特例特定入所者介護予防サービス費の実績 なし。
4	1	1	1	112	1760 介護給付費準備基 金積立金	13	10	3					10	介護給付費準備基金の利息。
5	1	1	1	113	2042 介護予防・生活支 援サービス事業	23,981	17,033	6,948	4,258	2,129	0	6,728	3,918	事業対象者、要支援1.2の人が利用している 訪問型サービス、通所型サービスの利用 料。 不用額は、実績の減による。
5	1	2	1	113	2043 介護ケアマネジメ ント事業	7,093	6,830	263	1,707	853	0	2,697	1,573	介護予防ケアマネジメント延332人実施。介護予防ケアマネ ジメントを委託している居宅介護支援事業所への支 払いと事務機賃借料。 不用額は介護予防ケアマネジメント委託料及び負担 金の実績減による。
5	1	3	1	113	2049 介護予防サービ ス費相当事業	83	40	43	10	5	0	15	10	高額介護サービス分の支給。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	2	1	1	113	2037 一般介護予防事業 評価事業	2,980	2,980	0	745	372	0	1,177	686	高齢実態調査（ニーズ調査）に係る委託業務。
5	2	1	1	113	2038 介護予防普及啓発 事業	1,916	1,178	738	294	147	0	465	272	介護予防として脳の健康教室実26人、研修会107人の参加。今後も普及の必要有。 不用額は脳の健康教室委託料、賃金の実績減。 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策として教室を中止したことによる)
5	2	1	1	113	2039 地域介護予防活動 支援事業	11,040	10,071	969	2,517	1,258	0	3,978	2,318	森のミニデイやミニデイ（社協）の委託料。いきいき脳元気教室延999人。不用額は、ミニデイ委託料実績減による支出減。
5	2	1	1	113	2040 地域リハビリス テーション活動支 援事業	1,738	1,444	294	434	180	0	570	260	元気にすてっぷフォロー教室延3,060人参加。理学療法士によるいきいき百歳体操開催団体への指導を定期的に実施（延27回）。サービス事業所への指導延8回実施。理学療法士の個別指導実4件。介護予防の観点から理学療法士との連携は近年の重要課題となっている。不用額は実績減による。（新型コロナウイルス感染拡大防止対策として教室を中止したことによる）
5	2	1	1	113	2078 介護予防把握事業	0	0	0	0	0	0	0	0	介護予防把握事業の実績なし。
5	3	1	1	113	1816 総合相談事業費	18,791	18,485	306	7,116	3,558	0	3,558	4,253	高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図っている。地域包括支援センターの最重要事業。職員人件費3人分。 不用額は、共済費の実績減による支出減。
5	3	2	1	114	1817 権利擁護事業費	3	0	3	0	0	0	0	0	虐待の通報・相談の対応（実5件）消費者問題への対応、成年後見制度への利用支援、啓発。件数は少ないが近年の重要課題の1つ。
5	3	3	1	114	1818 包括的・継続的ケ アマネジメント支 援事業費	61	48	13	18	9	0	9	12	毎月サービス事業所研修会等を開催し、連携を強めた。介護支援専門員の研修も実施した。来年度も内容を見直し継続実施。
5	3	4	1	114	1843 家族介護継続支 援事業	1,210	953	257	336	183	0	183	251	延べ17人に介護用品クーポンを支給し、ほぼ9～10割の利用を得ている。介護用品の購入は負担が多大にかかるため今後も継続が必要。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	3	4	1	114	1844 地域自立生活支援事業	1,915	1,680	235	646	323	0	323	388	介護相談員の設置。配食サービスの実施。不用額は、委託料実績による減。
5	3	4	1	114	1893 介護給付等費用適正化事業	58	47	11	18	9	0	9	11	利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらう。
5	3	4	1	114	1932 認知症サポーター養成事業	19	8	11	3	1	0	1	3	認知症サポーターを97人養成。講座参加者への資料配布。認知症への普及啓発の一貫として実施する必要がある。
5	3	4	1	114	1942 家族介護支援事業	72	37	35	14	7	0	7	9	認知症高齢者徘徊対応GPSの賃借料。適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりのため介護者研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
5	3	4	1	114	1943 成年後見制度利用支援事業	1,089	0	1,089	0	0	0	0	0	実績減による。
5	3	5	1	114	2044 在宅医療・介護連携推進事業	1,400	951	449	366	183	0	183	219	1市4町で取り組み、東部医師会に委託している。協議会やワーキングを実施し、パンフレットの作成や資源マップのWEB版の作成を行っている。不用額は、負担金実績減による減額。
5	3	6	1	114	2045 生活支援体制整備事業	6,105	5,640	465	2,171	1,085	0	1,085	1,299	各地区ごとに暮らしを考える会を開催。森のミニディの運営支援などを実施。不用額は生活支援コーディネーター委託料実績減による減額。
5	3	7	1	114	2046 認知症初期集中支援推進事業	7,040	6,521	519	2,510	1,255	0	1,255	1,501	職員人件費1名分。もの忘れ相談プログラム一式を1台購入。サポーター医と相談、連携は行ったが、入院等によりケース会議にはつながらなかった。今後も重要課題。
5	3	7	1	114	2047 認知症地域支援・ケア向上事業	680	425	255	163	81	0	81	100	認知症地域支援推進員が介護者家族の会や、介護予防教室に参加し、連携。介護者家族の会には専門的立場のアドバイザーも参加。新たに認知症カフェの立ち上げ。今後も活動、取組みを拡大する必要性大。不用額が認知症地域支援推進員の賃金実績減による。
5	3	8	1	115	2048 地域ケア会議推進事業	30	0	30	0	0	0	0	0	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個別課題および地域課題解決の場として会議を開催。不用額は新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議を中止したことに伴う実績減。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	4	1	1	115	2041 審査支払手数料	90	65	25	16	8	0	25	16	審査支払手数料の支払い。
6	1	1	1	115	1886 指定介護予防支援 事業	2,144	2,095	49	0	0	0	2,095	0	予防ケアプランの作成(695件/年)と給付管理(事務機賃借料等)。職員給料1人の5か月分。介護予防支援業務を委託している居宅介護支援事業所への支払い。不用額は委託料実績減による。
7	1	1	1	115	1638 償還金利子及び割引料	34,735	30,833	3,902	0	0	0	0	30,833	社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金。
7	1	2	1	115	1649 第1号被保険者保険料還付金	500	440	60	0	0	0	0	440	死亡者等への保険料の還付。
8	1	1	1	116	1559 予備費	1,753	0	1,753	0	0	0	0	0	介護保険特別会計で必要な予備費分。不用額は、実績なしのため。
合 計						1,091,564	976,300	115,264	236,992	118,248	0	291,247	329,813	

令和元年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	2	1	122	1675 事業費	8,864	5,813	3,051				5,813	0	指定管理施設の維持修繕を実施 実績による修繕料の減	
3	1	1	1	122	1774 元金	40,212	40,212	0				40,212	0	計画どおり償還	
3	1	2	1	122	1775 利子	1,750	1,749	1				1,749	0	計画どおり償還	
合 計						50,826	47,774	3,052	0	0	0	47,774	0		

令和元年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	125	1862 一般管理費	1,565	1,488	77				1,475	13	後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	125	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	89,295	89,295	0				32,647	56,648	後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な受益者負担金部分。
3	1	1	1	125	1866 保険料還付金	350	137	213					137	前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度上 前年度還付の難しい部分があり翌年処理として いる。
3	1	2	1	125	1867 還付加算金	10	0	10					0	厚労省による軽減判定におけるシステム誤りを 事由とする過年度還付の加算金0件。
合 計						91,220	90,920	300	0	0	0	34,122	56,798	

令和元年度 主要事業説明書

【水道事業】

(単位：千円)

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	13,491	10,214	3,277					10,214	【効果】河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】ほぼ例年通りであるが、水源施設の修繕が少なかったため、修繕料が前年度に比べ減少している。また、大きな漏水を止めたことにより、動力費、薬品費も昨年より減少している。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	7,067	2,895	4,172					2,895	【効果】配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】漏水修理等が前年より少なかったこと、災害後の後片付けで業者が忙しく検定満期メーターの更新とそれに伴うメーター修理が少なかったため修繕費が大きく減少した。
水道事業費用	営業費用	総係費	17	総係費	16,736	11,172	5,564					11,172	【効果】水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【特長等】例年通りであるが、水道事業アセットマネジメント策定業務を予定していたが、次年度に繰越になったため、その分委託料が減少している。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	17	減価償却費	40,209	40,207	2					40,207	【効果】現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。 【改善点】例年通り。

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	11,706	10,010	1,696					10,010	【効果】水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。 【特徴等】水源用に土地を購入。また災害時に備えて2tトラックと給水タンクを購入した。
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	17,091	10,754	6,337					10,754	【効果】建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。 【特長等】第2水源地取水施設改良工事設計業務を発注。第1水源地の送水ポンプを更新した。
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	8,714	8,714	0					8,714	【効果】建設改良工事等の企業債償還金元金。 【特長等】例年通り。
合 計					115,014	93,966	13,015	0	0	0	0	64,488	